

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 29 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02107

研究課題名（和文）地域志向教育が地域愛着と就職地選択行動に及ぼす影響

研究課題名（英文）The Effects of Region-oriented Education on Place Attachment and Workplace Selection

研究代表者

李 永俊（LEE, Young-Jun）

弘前大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：10361007

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、地方大学における地域志向教育が大学生の地域愛着や就職地選択行動に与える影響を明らかにすることである。具体的には、地域志向教育が大学生の地域愛着意識と就職地選択行動に及ぼす影響を、出身地を考慮した追跡調査データを用いて因果関係を解析した。

分析の主な結果として、地方大学生の初職地選択行動に最も強い影響を与えるのは出身地、すなわち実家の所在地であることが明らかになった。また、体験型の地域志向教育や地域内の社会関係資本、初任給が初職地選択の決定要因であることも確認された。地域志向教育は地元愛着を高め、若者の地元志向を強化するのに貢献していることも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義としては、地域間移動を経済的な要因だけでなく、地域志向教育効果などの心理的な要因を含めて分析を試みたことにある。地域間移動については、経済学や社会学、人口学など様々な分野でそれぞれの観点で分析が行われてきた。未だに分野横断的な研究が十分だとは言えない。ここに本研究の学術的意義があると言える。

社会的意義としては、人口減少の問題が深刻化する中、人口減少の最大要因である地域間移動について焦点を当てたことにある。地方からの若者の移動は主に大学進学時と大学を卒業し、初職に就く時点である。初職選択行動要因を科学的に分析することは有効な政策立案のために貴重な基礎資料となりうる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this paper is to find the educational effects of ‘the community-oriented education’ using the data of follow-up surveys of local university students. This study can confirm the attitude changes in the local attachment and the local-employment settlement between those who received and did not receive the community-oriented education by using data from two times. According to this study, the educational effect only appeared to be limited to the students coming from other regions rather than those within the region. Rather, we find out that local experiences such as volunteer activities and club activities increase the attachment to the local community. According to the estimation results on local-employment of local youth, local industrial structure and job opportunities variables were more significant. The local employment opportunities were a direct factor in local employment decisions of local university students.

研究分野：労働経済学

キーワード：地域志向教育 初職地選択行動 地域愛着 地域間移動

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の人口減少の速度が加速している。その背景として、民間団体である日本創生会議は地方から都市への若者の移動がマクロ全体の人口減少に拍車をかけていると警告している。しかし、今日でも地方から東京への人口流出は続いており、改善の兆しはいつこに見えない。

(2) そこで国は2013年度から若者の地域定着率の向上を目指し、地域を志向した教育を強化している。文部科学省は「大学改革実行プラン」において、「大学等(短大・高専を含む)が、地域の課題を直視して解決にあたる取組を支援し、大学の地域貢献に対する意識を高め、その教育研究機能の強化を図る」ことを目標として、大学COC(Center of Community)機能の強化をうたった。そして、2013年度からは「地(知)の拠点整備事業(COC)」、続く2015年度からは「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を展開している。前者の事業では、地域社会と連携して地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めるために、教育カリキュラムや教育組織の改革を行いつつ、地域の課題解決や自治体等と協働して課題解決に取り組むことが重視された。しかし、このような地域志向教育の効果についてはまだ科学的な検証がなされていない。

### 2. 研究の目的

本研究では大学入学時から卒業時点までの追跡調査結果を用いて、操作変数法などの統計的手法を用いて地域志向教育と地元就職の因果関係を明らかにする。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究のために、A大学の2019年度入学した者を対象とし、入学時の2019年5月、就職活動が始まる直前の3年生の2021年11月、そして就職活動がほぼ完了する卒業間近の2023年3月の3つの時点を追跡調査し、パネルデータを作成した。

(2) 「地域志向科目」を4科目以上積極的に受講した人をトリートメントグループ、それ以外の人をコントロールグループとして、地域志向教育が地域愛着に与えた教育効果をDD分析によって明らかにする。

(3) 地方大学生の初職地選択が、経済社会情勢に関する要因をコントロールした上で、どのような属性や要因により影響を受けているのか、そしてその決定要因が在学中にどのように変化しているのかを統計的に明らかにする点にある。そのため、推計方法としてはプロビットモデルを用いた。

### 4. 研究成果

(1) トリートメントグループの愛着の平均値は入学直後に6.425だったのが3年次後期では6.712で0.288ポイントの増加があることが分かる。一方、コントロールグループでは、6.290から6.398で0.108の増加があった。つまり、トリートメントグループの0.288増加ポイントのうち、消極的に履修を行っても0.108の愛着の増加は期待できるが、地域志向教育を積極的に行うと0.180の増加が期待できる。コントロールグループが約3年間の在学中に0.108ポイント増加に留まったのと比較すると、積極的に地域志向教育を行うことに一定の教育効果があることが期待できる。

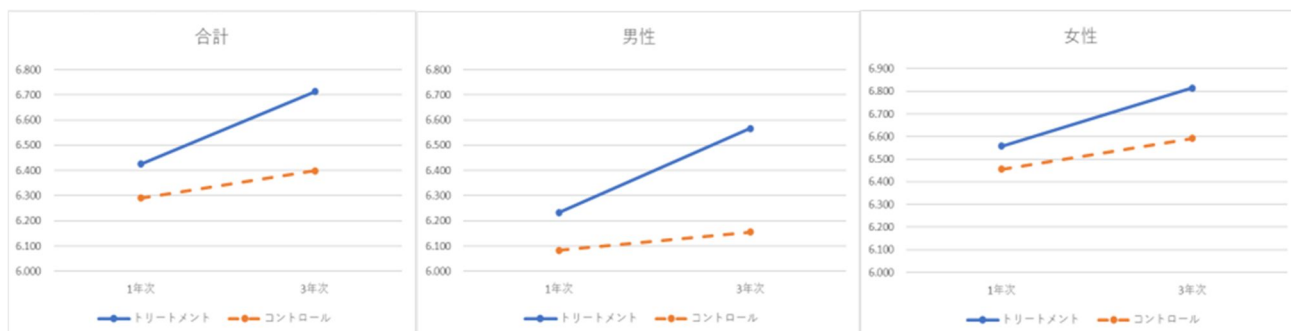


図1 地域愛着の変化

( 2 ) 地元就業希望ダミー変数をトリートメントグループとコントロールグループに分けてその平均値の推移を図示したものである。図からまず、すべてのグループで地元就業希望の平均値が入学直後より3年次後期で低下していることが分かる。また、トリートメントグループの低下幅がより大きいのが注目される。このことから地域志向教育と地元就業希望とは大きな関連が見出せないとした李・花田(2022)、小川(2020)、李・山口(2019)らの研究と類似した結果が予想される

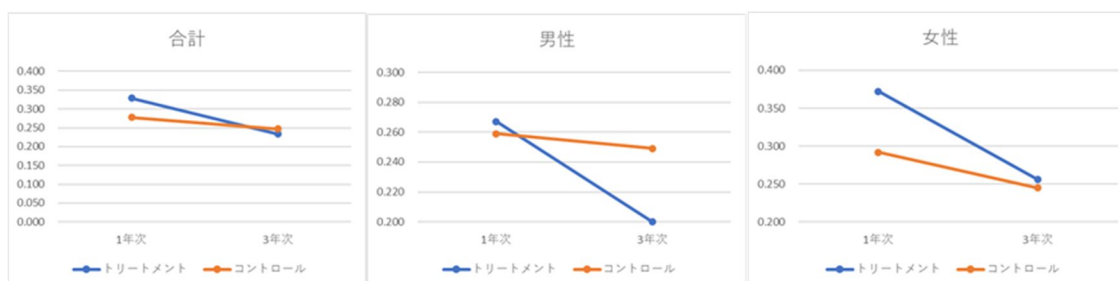


図2 地元就業希望の変化

( 3 ) 地方大学生の初職地選択行動に最も強い影響を与えているのは出身地、つまり実家の所在地であることがわかった。出身地は、入学直後から就職内定に至るまで、一貫して強い影響を与えており、若年者の中に地元志向が強まっていることがうかがえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 李永俊・花田真一	4. 巻 9
2. 論文標題 地方大学における地域志向教育の教育効果を検証する	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域未来創生センタージャーナル	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Aapo Jumppanen, Toni Ahvenainen, Urszula Ala-Karvia, Shinichi Hanada, Markku Mattila, Mitsuaki Hasegawa, Fumihiko Koyata, Young-Jun Lee, Sang-Woo Park, Mika Raunio, Erkki Valimak	4. 巻 30/2
2. 論文標題 Has COVID-19 affected urban-to-rural and rural-to-urban migration patterns?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Finnish Journal of Rural Studies	6. 最初と最後の頁 39-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51807/maaseutututkimus.122757	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 李永俊、花田真一	4. 巻 18
2. 論文標題 小中高の地域体験学習が地元愛着と地元就職希望に与える影響 弘前大学生への質問紙調査より	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 弘前大学大学院地域社会研究科年報	6. 最初と最後の頁 61-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 李永俊
2. 発表標題 地域志向教育の教育効果について
3. 学会等名 地域未来創生政策科学研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Young-Jun Lee, Shinijchi Hanada
2. 発表標題 The Effects of Regionally-oriented Experience-based Study of Attachment to Local Areas and Workplace Selection Analysis of a Survey of Hirosaki University
3. 学会等名 COVID-19 and migration between rural regions and cities in Finland, Japan and South Korea - Current research and preliminary reflections (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shinijchi Hanada, Young-Jun Lee
2. 発表標題 The statistical overview of the effects of COVID-19 on migration between rural regions and cities in Japan: Aomori Prefecture and Tokio as a case example.
3. 学会等名 COVID-19 and migration between rural regions and cities in Finland, Japan and South Korea - Current research and preliminary reflections (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 李永俊・花田真一
2. 発表標題 小中高の地域体験学習が地元愛着と就職地選択行動に与える影響 弘前大学生への質問紙調査より
3. 学会等名 日本地域経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 李永俊・花田真一
2. 発表標題 小中高の地域体験学習が地元愛着と就職地選択行動に与える影響 弘前大学生への質問紙調査より
3. 学会等名 日本地域経済学会関東支部会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 李永俊・花田真一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 弘前大学人文社会科学部	5. 総ページ数 75
3. 書名 令和3年大学生の地元意識と就業に関する意識調査報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	花田 真一  (Hanada Shin-ichi)  (90636458)	弘前大学・人文社会科学部・准教授   (11101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 2国間国際共同研究フォーラム 地方大学生の地元愛着と就職地選択行動	開催年 2023年～2023年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------